

基本施策一覧

番号	基本施策名	成果指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2027年度)	人口 抑止	人口 適応	D×
111	子どもや子育てにやさしい地域社会づくりの推進	地域子育て支援拠点施設利用者数（年間）	58,198人	100,000人	○		
112	安心して子どもを預けられる幼児教育・保育環境の整備	保育所等を利用している子どもの割合	69.0%	74.0%	○		○
113	子どもと子育て世代の一人ひとりの状況に応じた支援の推進	相談支援対応件数（年間）	66,651件	68,200件	○		○
121	確かな学力を身に付け、グローバルな視点で主体的に未来を創る子どもの育成	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合	78.1%	85.5%	○		○
122	自己肯定感を高め、多様性を認め合う子どもの育成	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合	87.3%	89.8%	○		○
123	心身の健康を自ら育み、豊かな感性を身に付けた子どもの育成	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小中学校別、男女別の32種目のうち、全国平均値を上回る種目数	15種目	19種目	○		○
124	家庭・地域とともに子どもの成長を支える教育環境づくりの推進	学校運営協議会委員等へのアンケートにおいて、「地域と連携した取組が組織的に行えるようになっている」と回答した割合	28.9%	38.9%	○		○
125	学校環境の整備・充実	学校施設の整備に満足している保護者・地域住民の割合	42.5%	50.0%		○	
126	教育委員会の適正な事務執行	学校における時間外労働時間が、年間360時間以内となる教職員の割合	64.0%	82.0%	○		○
131	市民参加による文化芸術活動の推進	文化事業への参加者数（年間）	27,886人	37,800人		○	○
132	市民のニーズに合わせた生涯学習の推進	市が主催する生涯学習事業への参加者数（年間）	3,425人	5,000人		○	○
133	図書館等サービスによる読書活動の充実	図書貸出カード登録者の割合	20.2%	30.0%		○	○
134	文化財の調査と保存	文化財の保護措置件数（年間）	44件	48件		○	
135	文化財の公開と活用	郷土資料・博物館資料等公開施設の来館者数及び啓発事業などへの参加者数（年間）	21,005人	32,500人		○	○
141	市民参加型スポーツの推進	市主催などの各種スポーツ事業への参加者数（年間）	11,422人	14,325人	○		
142	安全・快適に利用できるスポーツ施設の整備・管理運営	使用料を有するスポーツ施設の利用者数（年間）	279,047人	400,000人	○		○
211	安心して医療が受けられる体制の確保	一次・二次救急医療機関の受入れ患者数（年間）	23,428人	27,000人	○		○
212	安心して医療が受けられる環境の整備	国民健康保険事業の支出に対する収入の割合	100%	100%	○		○
213	生涯を通じた健康づくりの推進	健康寿命	男78.09歳 女81.04歳	男78.84歳 女82.59歳		○	○
221	一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービスの提供	障がい福祉サービスの延べ利用者数（年間）	24,440人	25,500人		○	
222	障がい者の自立と社会参加の支援	法定雇用率適用企業に雇用されている障がい者数	389人	450人	○		
231	地域包括ケアシステムの推進	住民主体の通いの場（サロン、老人クラブなど）に参加する高齢者の人数（年間）	3,133人	4,100人		○	○
232	認知症施策の推進	認知症サポーターの養成人数（累計）	22,604人	32,000人		○	○
233	高齢者の生活支援の充実	要介護認定を受けた方のうち、在宅生活をしている方の割合	73.5%	74.5%		○	○
241	地域共生社会の実現に向けた体制の確保	C SWによる相談支援件数（累計）	112件	220件		○	
242	生活保障の確保と自立の促進	自立相談支援機関への新規相談件数（年間）	300件	360件		○	
311	災害対応力の強化	市公式LINE 災害情報登録（利用）者数（累計）	5,900人	12,000人		○	○
312	市民と地域の防災力・減災力の向上	防災啓発や地域の防災訓練への参加者数（年間）	9,724人	18,000人		○	
321	消防体制の充実強化	建物火災の出動から放水開始までの平均所要時間	7分22秒	6分30秒		○	○
322	火災予防の推進	住宅用火災警報器の設置率	70.0%	78.0%		○	○
323	救急体制の充実	救急現場での心肺機能停止症例に対する市民による応急手当実施率	53.4%	60.0%		○	○
324	地域防災力の充実	消防団員の充足率	97.5%	100.0%		○	
331	道路交通環境の整備と交通安全意識の醸成	交通事故件数（年間）	5,591件	4,582件		○	○
332	防犯設備の整備と防犯意識の醸成	年間の人口1,000人当たりの刑法犯認知件数（犯罪率）	5.1件	4.2件		○	
341	幹線道路（市道）の整備推進	交差点区間における車両通過時間	3分24秒	2分46秒	○		
342	国・県による広域的な幹線道路の整備促進	主要渋滞箇所数	5箇所	3箇所	○		
343	生活道路の整備推進	一定区間における緊急車両の到達時間	3分50秒	3分05秒		○	
344	道路施設の維持管理	緊急措置段階の橋りょう数	0橋	0橋		○	○
345	治水・浸水対策施設の整備と維持管理	浸水対策完了済み面積（累計）	1,429ha	1,458ha		○	○

基本施策一覧

第5回鈴鹿市総合計画審議会 資料3-3

番号	基本施策名	成果指標	現状値 (2022年度)	目標値 (2027年度)	人口 抑止	人口 適応	D×
411	再生可能エネルギーの活用等による温室効果ガスの削減	市の事務事業（公共施設）から排出される温室効果ガスの総排出量（年間）	28,706t-CO2	20,600t-CO2		○	○
412	廃棄物の減量化・リサイクルと効率的な処理	市民一人1日当たりのごみ排出量	928g	919g		○	○
413	食品ロスの削減による資源循環の推進	市に食材を寄附した市民の数（年間）	156人	370人		○	○
421	自然環境と生物多様性の保全	里山保全活動及び自然観察会への参加者の満足度	93.4%	98%		○	○
422	生活環境の保全と暮らしやすい環境づくり	騒音、振動、悪臭等に係る環境基準等※の適合率	95.1%	99%		○	○
431	社会情勢の変化に対応した適正な土地利用の推進	市街化区域の1ヘクタール当たりの人口密度	41.6人	41.3人		○	○
432	公共施設マネジメントの推進	人口一人当たりの公共建築物保有量	2.90㎡	2.80㎡		○	○
433	公園緑地の適正な整備・保全	公園施設利用率	76.9%	81.0%		○	○
434	利便性の高い地域公共交通の構築	鉄道・バス利用者数（年間）	3,548千人	4,120千人		○	○
435	良好な住環境・景観の保全	空き家の解消割合	20.5%	23.0%	○		○
436	安全な住宅や建築物の普及促進	住宅の耐震化率	89.0%	95.0%		○	
437	居住の安定の確保	市営住宅の稼働率	85.0%	85.0%		○	
441	水道事業、下水道事業の安定的な運営	水道事業における給水収益に対する企業債残高の割合	359%	310%		○	○
442	水道施設の整備と維持管理	基幹管路の耐震適合率	45.1%	46.6%		○	○
443	公共下水道、農業集落排水処理施設の整備と維持管理	汚水処理人口普及率	93.7%	95.4%		○	○
511	企業誘致の推進と市内企業の投資促進	新規立地（研究開発施設等の増設を含む。）企業数（累計）	—	6社	○		○
512	ものづくり企業の高度化及び活性化の促進	支援を実施した件数（累計）	—	600件	○		
513	自動車のEV化に関連する中小製造企業への支援	自動車のEV化に関連する支援を実施した中小製造企業数（累計）	—	30社	○		
521	地域産業の担い手となる人材の確保	本市の雇用施策による市内企業への就職者数（累計）	—	110名	○		
522	働き方満足度の向上の促進	働き方改革に率先して取り組む企業数（累計）	—	30社	○		○
531	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大	地元産品を購入して「地産地消」を実践している人の割合	28.9%	34.0%	○		○
532	多様な担い手の確保と育成	認定農業者数	228人	248人	○		
533	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理	担い手農家に集積した農地の割合	52.0%	57.0%	○		○
534	農業生産基盤の整備促進	農地の区画整理（ほ場整備）をした面積（累計）	2,929ha	3,032ha	○		○
541	商業者支援を通じた地域経済の活性化	日用生活品を主に市内で購入している市民の割合	90.5%	95.0%	○		○
542	地域資源のブランド力向上と魅力発信	ふるさと納税寄附額（年間）	3.0億円	7.3億円	○		○
543	観光資源の活用による交流機会の拡大	市内における観光消費額（推計値）（年間）	302億円	380億円	○		○
611	平等で平和な社会の実現	啓発イベントへの参加者数（年間）	1,566人	4,000人		○	
612	地域における人権・福祉の拠点づくり	隣保館・児童センター事業への参加者数（年間）	58,149人	63,650人		○	
613	男女共同参画に関する意識の向上	男女共同参画に関する意識の普及度	73.9%	75.0%		○	○
614	多文化共生社会の実現	「多文化共生社会が実現しているか」の回答割合（日本人及び外国人の肯定的な回答の合計値）	41.0%	70.0%		○	○
621	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援	地域づくり協議会や自治会、PTA、市民活動団体等による活動に自発的に参加、または自ら取り組んでいる市民の割合	20.7%	50.0%		○	
622	公民館事業の充実と適切な管理運営	公民館などで行っている学習活動への参加者数（年間）	188,000人	279,000人		○	
623	広聴・市民相談の充実	市民相談事業の評価アンケートでの満足度	88.6%	90.0%		○	○
631	人口減少対策の推進	社会動態による人口動態（年度当たりの転入者数と転出者数の差）	-57人	300人	○		○
632	持続的な行政経営に向けた財源の確保と計画的な財政運営	現年度課税分収納率	99.12%	99.20%		○	○
633	適正な事務執行	行政の処分などが適法・妥当と判断された割合	100%	100%		○	○
634	職員力と組織力の向上による行政力の強化	人事評価の目標管理における個人目標の達成度	94.3%	95.0%		○	○
641	デジタル技術を活用した行政サービスの推進	電子証明書を用いた証明書交付件数の割合	15.7%	35.0%		○	○
642	効果的な情報発信による市民との情報共有	市ホームページへのアクセス件数（年間）	2,006万件	2,406万件		○	○